

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010.05.05号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

開国博
Y150

24億円の赤字、不振の責任は

開国博めぐって6つの裁判、2つの請願

有料入場者数が目標500万人の24%の123万人、約24億円の赤字が見込まれる横浜開港150周年記念事業のイベント「開国博Y150」をめぐって、さまざまな裁判が起こされています(右参照)。

主催者の横浜開港150周年協会(以下「協会」)と旅行会社の間では、大手旅行会社3社が入場券購入代金を開幕前に半額払っただけになっているため、協会側は未払い分を払うよう求め、逆に旅行代理店は「イベント内容は当初の計画案とかけ離れており、協会は契約義務を果たしていない」と支払い分の一部を過払いとして返却を求めています。

また、協会は、イベントが不振に終わったのはイベントの内容に問題があったからだとして、開国博の企画・運営を委託した大手広告代理店博報堂を代表幹事とする共同企業体(JV)に、概算契約金の減額を求めています。

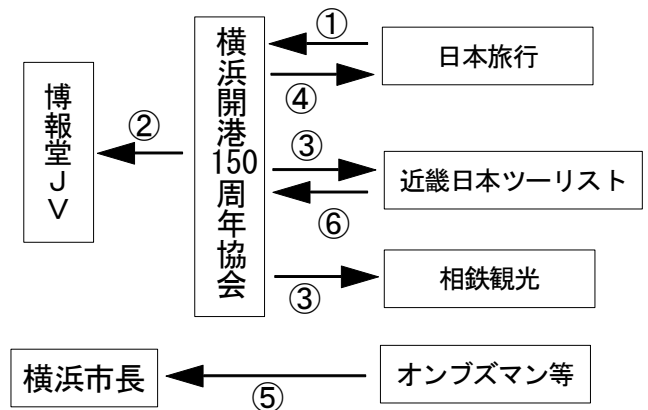
一方、市民オンブズマン2団体は、協会への補助金は違法だとして、中田宏前市長に損害賠償を支払うよう林市長に求める訴えを起こしました。新聞報道によれば、かながわ市民オンブズマンの大川隆司弁護士は「総事業費がふくれあがったのに補助金を出したのは公益性に欠ける」と指摘しています。

中田前市長は、開国博開催中の昨年8月に任期8か月を残して、突然市長を辞任。開国博担当だった副市長もイベント終了後に辞任しました。

中田氏は4月18日、山田宏杉並区長らと日本創新党を結成し、夏の参議院選挙での党議席獲得を目指しています。横浜市議の工藤裕一郎氏が同党に入党、飯沢清人、山田桂一郎の両市議が賛同を示しています。

不振だった開国博の始末も付けずに辞任した中田氏の責任が、また、そういう人物に国政を委ねられるのかが問われています。

「開国博Y150」をめぐるとの裁判など



- ①日本旅行が横浜開港150周年協会(以下「協会」)に、入場券代金約5000万円を過払いしたとして支払いを求める訴訟(2月25日)
- ②協会が博報堂等共同企業体(JV)に、約61億9000万円の委託契約金のうち未払いの約34億円からの減額を求める特定調停の申し立て(3月30日)
- ③協会が近畿日本ツーリストと相鉄観光に、入場料の未払い金約1億4600万円の支払いを求めて訴訟(3月30日)
- ④協会が日本旅行に、入場券代金の約8900万円が未納だとして支払いを求める訴訟(4月22日)
- ⑤「よこはま市民オンブズマン」と「かながわ市民オンブズマン」が林文字子横浜市長に、協会に補助金交付したのは「公益上の必要を欠く違法な決定」として、支出をした中田宏前市長に約78億円の損害賠償を請求するよう求める訴訟(4月23日)
- ⑥近畿日本ツーリストが同協会に、入場券代金約4000万円の返還と約1億1000万円の債務がないことの確認を求める訴訟(4月26日)

「開国博Y150」に関する議会への請願

- ①Y150年祭関連の公金支出について内訳などの調査を求める請願(2009年7月3日)
- ②横浜開港150周年記念事業の徹底的な調査・精査を求める請願(2009年11月24日)